

タイムリ-One MARKET REPORT

日銀は、利上げに加え、来春の国債買い入れの減額停止を決定

日銀は政策金利を引き上げ

日銀は、6月15日～16日の金融政策決定会合で、政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))を0.75%程度から1.0%程度へ引き上げました(図表1)。日銀は、景気下振れリスクは低下したとする一方で、基調的な物価上昇率が物価安定目標の2%を超えて上振れていくリスクを警戒しています。原油価格上昇を起点に企業間取引における価格転嫁がやや速いスピードで進んでおり、今後、消費者段階における幅広い品目の価格上昇に波及していく可能性があるとして指摘しています。

また、国債の買い入れについて、27年1-3月期までは月間買い入れ額を四半期毎に2,000億円減額するものの、27年4月以降は減額を停止し、月2兆円程度の国債買い入れを継続することを決めました(図表2)。10年国債金利が高止まりする中、国債市場の需給へ配慮した格好です。もっとも、償還額が買い入れ額を上回ることから、日銀の長期国債保有残高は2030年3月末には350～370兆円程度まで減少する見通しです(26年4月530兆円程度)。

こうした決定内容は、事前の報道通りで、金融市場の反応は限定的でした。

物価上振れを警戒し、利上げ継続へ

植田総裁が欠席のため、内田副総裁が記者会見を行いました。先行きの利上げペースについて踏み込んだ発言はみられませんでした。

日銀は、経済・物価・金融情勢に応じて政策金利を引き上げていくとしています。1.0%の政策金利は1995年以来31年ぶりの水準で、今後は利上げの経済への影響を慎重に見極めていくとみられます。一方で、物価上昇率が大きく上振れし、経済に悪影響を及ぼすリスクを回避する必要があります。さらに、輸入物価を通じて物価押し上げに作用する円安進行に歯止めをかけることも重要です。

日銀は、経済・物価動向や為替をにらみつつ、これまではおおよそ半年ごとだった利上げペースを加速させるかどうか注視されます。

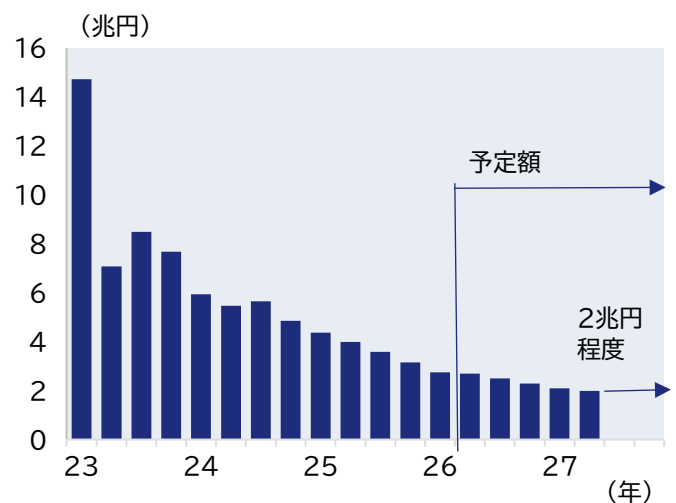
エコノミスト 飯塚祐子

図表1: 政策金利、長期金利、株価、為替の推移



期間: 2025年1月6日～2026年6月16日(日次)
日銀政策金利のみ6月17日まで
出所: LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 長期国債の買い入れ推移と予定額



期間: 2023年1-3月期～2027年4-6月期(四半期)
2026年4-6月期以降は日銀公表の予定額
出所: 日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。